

(新)学校等エコ改修・環境教育モデル事業(一般会計・石油特会)

1,101百万円(0百万円)

総合環境政策局環境経済課民間活動支援室

1. 事業の概要

地域社会の基礎単位である学校及びその校区において、環境への負荷の少ないまちづくり、学校と地域が協力した環境教育をモデル的に推進する。

(1) 学校等エコ改修と環境教育事業(一般会計:101百万円)

それぞれの学校・校区において、学校改修を核とした校区内の施設整備、環境教育推進による環境負荷低減のための計画を作成し、施設や住宅等の整備、住み方等をテーマにした学校・地域での環境教育事業などのソフト事業を実施する。また、事業実施の効果把握と評価を行う。

(2) 地球温暖化を防ぐ学校等エコ改修事業(石油特会:1,000百万円)

学校の環境改修、校区内における施設改善等の二酸化炭素排出削減効果を有する具体的なハード整備(遮光、屋上緑化による断熱など)の実施に要する費用を交付金として交付する。

2. 事業計画

校区内の具体的な事業計画の策定、事業の実施、事業効果の把握と評価、事業成果の普及を3カ年計画で進める。

10カ所の校区で事業を実施。

(1カ所あたり3年間合計の予算規模(一般会計+特別会計)
約 325百万円)

3. 施策の効果

本モデル事業は、学校や校区内の施設のエコ化による二酸化炭素排出量削減と、これを題材として地域での環境教育の普及、環境建築技術者の育成等を図り、環境負荷の少ない地域づくり、地域における環境保全意識の醸成を促進する。また、建築、造園分野における環境技術を地域に普及し、建築、造園分野の環境ビジネスの基盤を地域において形成する。

学校等エコ改修・環境教育モデル事業

17年度予算要求額
1億円(一般会計)
10億円(特別会計)

地域での取組の枠組み

- ・基本構想
- ・学校、地域、NPO、企業の参画
- ・環境負荷低減の評価

一般会計

25百万円程度
(3年間合計、1カ所あたり予算額)

一体的推進

学校等の施設のエコ化

- ・改修・改築期を迎えた校舎等の環境改修、整備
 - 断熱・遮熱等躯体の省エネ技術
 - 植樹・屋上緑化による環境改善
- ・校区内施設等でのシステム導入
 - 太陽光発電等の自然エネの導入
 - 燃料電池コジェネシステム導入
- ・校区全体の施設のエコ化
 - 通学路の街灯などの省エネ化など

特別会計

3億円程度
(3年間合計、1カ所あたり予算額)

施設のエコ化を素材とした環境教育事業

- ・学校等での施設のエコ化を素材とした環境教育
- ・地域住民と連携した学校を中心とした環境教育の実施
- ・公共施設から民間建物への取組の拡大を促進する環境教育プログラム
- ・地域の民生部門関係建築技術者への研修

得られる効果

学校での環境教育の進展
地域が参加した環境教育の展開
施設からの環境負荷低減
建築物での環境負荷に関わる技術者の拡大
自然エネルギー等の利用による学校の災害対応機能の強化